

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期中) 至 平成13年9月30日

株式会社 オートバックスセブン

(431153)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月19日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【連絡者の氏名】	常務取締役 住野 泰士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【連絡者の氏名】	常務取締役 住野 泰士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	106,959	107,545	219,956	225,377
経常利益(百万円)	-	6,133	5,986	15,557	14,879
中間(当期)純利益(百万円)	-	2,949	3,306	7,913	7,767
純資産額(百万円)	-	137,183	143,537	135,064	141,095
総資産額(百万円)	-	180,525	191,659	177,097	191,072
1株当たり純資産額(円)	-	3,660.05	3,829.55	3,603.50	3,764.43
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	78.69	88.21	211.13	207.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	76.0	74.9	76.3	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,325	2,827	9,925	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	6,277	4,696	9,886	8,990
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,825	214	858	1,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	-	26,156	33,938	28,296	35,575
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	3,301 (1,080)	3,417 (1,312)	3,351 (823)	3,290 (1,276)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	96,710	97,781	95,120	202,311	203,776
経常利益(百万円)	7,510	6,757	6,240	15,960	15,058
中間(当期)純利益(百万円)	4,285	3,757	3,134	8,415	8,343
資本金(百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
発行済株式総数(千株)	37,481	37,481	37,481	37,481	37,481
純資産額(百万円)	132,248	138,687	144,602	135,704	142,355
総資産額(百万円)	160,635	169,213	178,164	167,845	179,023
1株当たり純資産額(円)	3,528.37	3,700.17	3,857.97	3,620.56	3,798.01
1株当たり中間(当期)純利益(円)	114.33	100.26	83.62	224.51	222.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	18.00	18.00	18.00	36.00	36.00
自己資本比率(%)	82.3	82.0	81.2	80.9	79.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,256 (185)	1,098 (202)	1,068 (227)	1,161 (186)	1,088 (206)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員数は第53期より就業人員数を表示しております。

4. 1株当たり純資産額は、第55期中より発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

5. 1株当たり中間純利益は、第55期中より期中平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱オートプランニング (注) 1, 2, 7	北海道 小樽市	20百万円	小売部門	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱オートメッセ (注) 3, 7	広島県 東広島市	90百万円	小売部門	77.8	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
㈱プリンスオート (注) 4, 7	愛媛県 西条市	10百万円	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
オートボックスU.S.A., INC. (注) 5	アメリカ カリフォルニア州	1,000千米ドル	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	-	-
(持分法適用関連会社) パルスター㈱ (注) 6	横浜市 瀬谷区	200百万円	卸売部門	25.0	-	-	商品の購買	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. ㈱オートハローズが子会社としたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
3. 第三者割当増資の引受けにより子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
4. 株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
5. 新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
6. 株式の取得により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
7. 「関係内容」欄の「資金援助」欄は連結子会社であります㈱アルフィファイナンスを通して資金貸付を行っているものであります。

(2) 名称変更

連結子会社であります㈱オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に㈱近江オートボックスより商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	422 (16)
小売部門	2,367 (1,170)
全社(共通)	628 (126)
合計	3,417 (1,312)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	1,068 (227)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした世界経済の減速を背景に、輸出やIT関連需要の急激な落ち込みによる企業収益の悪化により、民間設備投資の減少基調が一段と強まり、また、雇用不安や所得減少の影響により個人消費も低迷を続けるなど、極めて厳しい情勢で推移いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）といたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態転換を推し進め、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、「ワクワク・ドキドキ」する魅力的な商品やサービスの提供により幅広いユーザー層の獲得を図るため、テーマパークのような「豊かさや夢」を提案できる個性的なお店造りや様々な顧客ニーズに対応できるカスタマイズ・車検など整備関連作業の内製化に積極的に取り組みました。また、新規顧客の開拓による集客力アップを目指すため、新たな試みとして、「株式会社オートボックス・スポーツカー研究所」を設立し、オリジナルスポーツカーやモータースポーツ用品の開発・製造に着手いたしました。さらに、海外での出店について、欧州では初めてルノー社との合併による2店舗をフランスにオープンし、今後のフランチャイズチェーン展開の基盤作りを行いました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、既存のオートボックスを上回る豊富な品揃えと車検・整備工場、その他複合施設の併設により、楽しさと快適さを提供するスーパーオートボックスの新設および既存店からの転換、また、エリア内の再編に伴う不採算店舗の統廃合を積極的に推し進めました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、カースポーツ用品他が順調な伸びを示し、売上高は1,075億円（前年同期比5億円増加）と前年同期に比べ0.5%の増収となりました。しかし、収益面につきましては、販売コストの増加により、経常利益は59億8千万円（前年同期比1億4千万円減少）と前年同期に比べ2.4%の減益となりました。中間純利益では、特別損失の大幅な減少により33億円（前年同期比3億5千万円増加）と前年同期に比べ12.1%の増益となりました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品小売店舗数の推移につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

項目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	出店	S / B・R / L		退店	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
			開店	閉店		
オートボックス	472	-	-	1	6	465
スーパーオートボックス TYPE	5	-	-	-	-	5
スーパーオートボックス TYPE	16	2	1	-	-	19
オートハローズ	35	1	-	-	1	35
その他	7	-	-	-	-	7
合計	535	3	1	1	7	531

1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

〔海外〕

項目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	出店	退店	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
台湾	5	-	-	5
シンガポール	1	-	-	1
タイ	1	-	-	1
フランス	-	2	-	2
合計	7	2	-	9

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示していませんが、主要な部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売部門	68,422	64.0	65,482	60.9
小売部門	38,536	36.0	42,062	39.1
合計	106,959	100.0	107,545	100.0

(注) 1. 表示金額には消費税等を含んでおりません。

2. 持分法適用会社(株)富山ドライブ他3社に対する売上高は卸売部門に入っております。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、スーパーオートバックス2店舗の出店がありました。総じて需要の低迷と商品の低価格化の影響を受け、商品別では特にカーエレクトロニクスが落ち込み4.3%の減収となりました。なお、店舗数につきましては402店舗となっております。

小売部門

小売部門につきましては、カスタムカーや中古関連事業の販売が寄与し、商品別ではカースポーツ用品他が好調だったため9.2%の増収となりました。なお、店舗数につきましては138店舗となっております。

2001年6月にフランス国内カー用品店最大級の売場となる店舗「AUTOBACS HERBLAY(エアブレイ)」、「AUTOBACS CROIX BLANCHE(クロア ブランシェ)」を欧州では初めてパリ郊外にオープンしております。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	28,296	35,575	7,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325	2,827	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,277	4,696	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	214	1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8	22
現金及び現金同等物の増減額	2,140	1,645	494
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	8	8
現金及び現金同等物の期末残高	26,156	33,938	7,782

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が6,017百万円（前年同期比5.6%増）となっているものの、投資有価証券の取得による支出が5,493百万円（同31.1%増）あったことや借入れの実行が減少したこと等により、前連結会計年度に比較して1,637百万円減少し、当中間連結会計期間末には33,938百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は2,827百万円(前年同期は2,325百万円)となりました。これは主に、たな卸資産2,440百万円の増加(同1,751百万円増加)や法人税等の支払額が4,742百万円(同4,009百万円)ありましたが、税金等調整前中間純利益が6,017百万円(同5,698百万円)計上されたことおよび売上債権が3,492百万円減少(同726百万円減少)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,696百万円(前年同期は6,277百万円)となりました。これは主に、ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出が2,424百万円(同3,564百万円)および投資有価証券の取得による支出が5,493百万円(同4,190百万円)ありましたが、有価証券の償還・売却による収入が3,404百万円(同5,754百万円)および投資有価証券の償還・売却による収入が3,019百万円(同1百万円)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得られた資金は214百万円(前年同期は1,825百万円)となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の純増加894百万円(同2,207百万円)および配当金の支払い674百万円(同674百万円)によるものであります。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	13,260	20.2	98.1
カーエレクトロニクス	22,757	34.8	94.3
オイル・バッテリー	5,877	9.0	91.4
車外用品	6,726	10.3	93.9
車内用品	6,419	9.8	94.5
カースポーツ用品他	10,441	15.9	100.6
小計	65,482	100.0	95.7
小売部門			
タイヤ・ホイール	6,475	15.4	103.4
カーエレクトロニクス	12,046	28.6	108.0
オイル・バッテリー	4,269	10.1	104.9
車外用品	4,404	10.5	98.8
車内用品	4,060	9.7	96.4
カースポーツ用品他	10,805	25.7	128.9
小計	42,062	100.0	109.2
合計			
タイヤ・ホイール	19,735	18.4	99.8
カーエレクトロニクス	34,804	32.4	98.6
オイル・バッテリー	10,147	9.4	96.7
車外用品	11,130	10.3	95.8
車内用品	10,479	9.7	95.3
カースポーツ用品他	21,247	19.8	113.2
合計	107,545	100.0	100.5

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用会社(株)富山ドライブ他3社に対する売上高は卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	当連結中間会計 期間末店舗数 (店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	18	1,709	2.6	81.7	-
東北地区	34 (8)	4,831 (1,158)	7.4	93.6 (85.9)	3 (1)
関東地区	91 (3)	19,204 (480)	29.3	101.3 (126.2)	2 (1)
東海信越地区	41	5,862	9.0	95.8	1
中部地区	60 (7)	9,583 (1,271)	14.6	99.8 (96.4)	2 (-)
関西地区	88	13,381	20.4	92.4	2
中四国地区	23	2,963	4.5	75.7	4
九州地区	46	7,832	12.0	97.0	1
その他(海外)	1	113	0.2	-	-
卸売部門合計	402 (18)	65,482 (2,910)	100.0	95.7 (95.5)	13 (-)
(小売部門)					
北海道地区	34	6,245	14.8	123.7	1
東北地区	7	1,184	2.8	90.2	1
関東地区	36	15,133	36.0	110.3	4
東海信越地区	1	78	0.2	109.9	-
中部地区	8	3,663	8.7	103.4	-
関西地区	19	8,501	20.2	100.2	1
中四国地区	21	4,670	11.1	113.9	3
九州地区	4	1,712	4.1	103.4	-
その他(海外)	8	874	2.1	145.3	3
小売部門合計	138	42,062	100.0	109.2	7
総合計	540 (18)	107,545 (2,910)	-	100.5 (95.5)	6 (-)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当連結中間会計期間末店舗数」欄の()内は、持分法適用会社の当連結中間会計期間末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）は経営上の重要な契約等は行っておりません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月19日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	37,481,493	37,481,493	国内 大阪・東京 海外 ロンドン
計	37,481,493	37,481,493	-

- (注) 1. 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場
2. すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	-	37,481	-	31,958	-	31,719

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノ商事	大阪府吹田市佐竹台三丁目1番3号	3,045	8.12
有限会社アコール	東京都台東区上野一丁目9番4号	2,162	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,328	3.54
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカンクライアント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 証券管理部)	38 LOMBARD STREET, LONDON, EC3V 9BR, ENGLAND	1,096	2.93
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,085	2.90
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,051	2.80
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,000	2.67
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	956	2.55
住野 正男	大阪府箕面市桜ヶ丘二丁目1番3号	859	2.29
みずほ信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	759	2.03
計	-	13,344	35.60

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	5,500	37,430,000	45,993

(注) 1. 単位未満株式数に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 27株

- 「議決権のある株式数(その他)」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,900株および240株含まれております。
- 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄町銀座202番地の1	-	3,300	3,300	0.01
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273番地の1	-	2,200	2,200	0.01
計	-	-	5,500	5,500	0.01

(注) 1. 自己株式のうち、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都港区三田三丁目13番16号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,270	3,460	3,580	3,520	3,560	3,240
最低(円)	2,700	2,990	3,050	3,150	3,040	2,645

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 日本自動車流通ネット・ ワーク株式会社代表取締役 社長	藤森 滋夫	平成13年10月25日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、内閣府令第76号附則第3条ただし書を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金	2	11,263		12,157		15,450	
受取手形及び売掛金		10,375		11,422		13,509	
有価証券		22,323		29,971		27,389	
たな卸資産		15,722		17,204		14,481	
繰延税金資産		2,117		2,929		2,615	
未収入金		10,096		10,477		12,039	
その他		5,493		4,079		3,810	
貸倒引当金		1,142		1,998		2,354	
流動資産合計		76,250	42.2	86,243	45.0	86,941	45.5
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	20,637		22,233		22,902	
土地	2	19,262		19,198		19,198	
その他		9,966	49,866	10,225	51,657	9,268	51,369
2.無形固定資産							
連結調整勘定		178		117		128	
ソフトウェア		3,248		3,138		3,472	
その他		424	3,850	706	3,962	408	4,008
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	14,484		15,617		13,727	
長期貸付金		7,036		5,621		6,555	
繰延税金資産		1,388		2,469		2,073	
長期差入保証金	2	25,933		25,636		25,644	
その他		2,404		2,229		2,316	
貸倒引当金		689	50,557	1,777	49,796	1,565	48,752
固定資産合計		104,274	57.8	105,415	55.0	104,130	54.5
資産合計		180,525	100.0	191,659	100.0	191,072	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び買掛金		10,693		12,543		13,021	
短期借入金	2	6,572		7,617		6,638	
未払法人税等		2,888		3,317		4,719	
その他		10,086		10,418		11,755	
流動負債合計		30,241	16.7	33,896	17.7	36,134	18.9
. 固定負債							
長期借入金	2	4,285		4,195		4,158	
退職給付引当金		1,033		1,415		1,334	
役員退職給与引当金		220		247		233	
その他		6,126		6,805		6,584	
固定負債合計		11,666	6.5	12,663	6.6	12,311	6.5
負債合計		41,907	23.2	46,560	24.3	48,446	25.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,434	0.8	1,561	0.8	1,530	0.8
(資本の部)							
. 資本金		31,958	17.7	31,958	16.7	31,958	16.7
. 資本準備金		31,719	17.6	31,719	16.5	31,719	16.6
. 連結剰余金		73,608	40.8	80,329	41.9	77,751	40.7
. その他有価証券評 価差額金		54	0.0	476	0.2	315	0.2
. 為替換算調整勘定		47	0.0	5	0.0	17	0.0
		137,183		143,537		141,096	
. 自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		137,183	76.0	143,537	74.9	141,095	73.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		180,525	100.0	191,659	100.0	191,072	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
・売上高			106,959	100.0		107,545	100.0		225,377	100.0
・売上原価			76,944	71.9		77,167	71.8		160,034	71.0
売上総利益			30,014	28.1		30,377	28.2		65,342	29.0
・販売費及び一般管理費			25,363	23.7		25,895	24.1		52,956	23.5
営業利益			4,650	4.4		4,482	4.1		12,386	5.5
・営業外収益										
受取利息		239			215			569		
受取家賃		667			784			1,211		
その他		1,726	2,632	2.4	1,567	2,567	2.4	2,904	4,685	2.1
・営業外費用										
支払利息		87			93			168		
固定資産除却損		199			156			208		
その他		863	1,150	1.1	812	1,062	1.0	1,814	2,191	1.0
経常利益			6,133	5.7		5,986	5.5		14,879	6.6
・特別利益										
貸倒引当金戻入益		317			109			74		
その他		-	317	0.3	3	112	0.1	22	97	0.0
・特別損失										
投資有価証券評価損		-			81			34		
特別退職金		171			-			171		
退職給付会計基準変更時差異処理額		226			-			452		
ゴルフ会員権等評価損		291			-			325		
その他		63	752	0.7	0	81	0.0	179	1,164	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,698	5.3		6,017	5.6		13,812	6.1
法人税、住民税及び 事業税		2,873			3,339			7,421		
法人税等調整額		128	3,001	2.8	593	2,746	2.6	866	6,554	2.9
少数株主損失			252	0.2		34	0.0		509	0.2
中間(当期)純利益			2,949	2.7		3,306	3.0		7,767	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
. 連結剰余金期首残高			71,386		77,751		71,386
. 連結剰余金減少高							
配当金		674		674		1,349	
役員賞与		53	727	53	727	53	1,402
. 中間(当期)純利益			2,949		3,306		7,767
. 連結剰余金中間期末 (期末)残高			73,608		80,329		77,751

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,698	6,017	13,812
減価償却費		2,549	2,584	5,377
連結調整勘定償却額		48	109	107
貸倒引当金の増減額		110	144	1,937
退職給付引当金の増加額		1,034	80	1,330
役員退職給与引当金の増減額		622	13	609
受取利息及び受取配当金		275	243	632
支払利息		87	93	168
持分法による投資損益		10	27	8
受取リース料		-	1,003	1,843
売上債権の増減額		726	3,492	4,185
たな卸資産の増加額		1,751	2,440	477
仕入債務の増減額		798	453	1,468
その他		626	886	4,433
小計		5,969	7,245	20,880
利息及び配当金の受取額		447	417	1,026
利息の支払額		81	93	159
法人税等の支払額		4,009	4,742	6,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,325	2,827	15,017
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		4,487	4,187	12,488
有価証券の償還・売却による収入		5,754	3,404	13,775
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		3,564	2,424	8,211
ソフトウェアの取得による支出		347	576	654

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の取得による支出		4,190	5,493	6,190
投資有価証券の償還・売却による収入		-	3,019	2,275
新規連結子会社株式取得による収入		-	209	198
貸付けによる支出		1,709	335	2,300
貸付金の回収による収入		1,163	1,285	2,224
店舗等の保証金の差入れによる支出		815	665	1,144
店舗等の保証金の回収による収入		146	183	191
リース料の受取りによる収入		-	783	1,421
その他		1,773	101	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,277	4,696	8,990
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		1,884	804	1,917
長期借入れによる収入		2,214	613	2,414
長期借入金の返済による支出		1,891	523	2,187
配当金の支払額		674	674	1,349
その他		292	4	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,825	214	1,186
・現金及び現金同等物に係る換算差額		14	8	66
・現金及び現金同等物の増減額		2,140	1,645	7,279
・現金及び現金同等物の期首残高		28,296	35,575	28,296
・合併による現金及び現金同等物の増加額		-	8	-
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,156	33,938	35,575

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社57社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ (株)オートボックス松山 (株)アルフィファイナンス (株)オートボックスアルファ (株)オートボックス・トータル・サービスおよび(株)ファースト・エーは新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)トップオートについては、会社清算結了のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社64社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ (株)オートボックス松山 (株)アルフィファイナンス (株)オートボックスアルファ オートボックスU.S.A., I N C . については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。</p>	<p>子会社60社はすべて連結しております。</p> <p>子会社名は「第1 企業の状況 4 . 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)ファースト・エー、(株)オートボックス・トータル・サービス、(株)カーライフ総合研究所および(株)ファーストステージは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)トップオートについては、会社清算結了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は下記の4社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ、(株)ピューマ、北映商事(株)、(株)エイム (株)ピューマは、平成12年6月に(株)砺波ドライブより商号変更しております。</p>	<p>関連会社は下記の5社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ、(株)ピューマ、北映商事(株)、(株)エイム、パルスター(株)</p> <p>パルスター(株)については、株式の取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は下記の4社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ、(株)ピューマ、北映商事(株)、(株)エイム (株)ピューマは、平成12年6月に(株)砺波ドライブより商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.とオートバックスタイルドリミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。 台湾安托華(有)、新竹百客士(有)、オートバックスタイルドリミテッド、オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド、オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.、オートバックスU.S.A., INC. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。 台湾安托華(有)、新竹百客士(有)、オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド、オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.、オートバックスタイルドリミテッド 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、台湾安托華(有)、新竹百客士(有)、オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッドの決算日を3月31日から12月31日へ変更しております。このため、当連結会計年度においては、9ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 2. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
デリバティブ たな卸資産		時価法	同左
a 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>主として定率法によっており、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>1. 連結財務諸表提出会社(以下「親会社」という。)の店舗用建物および構築物は、会社が独自に見積もった経済耐用年数(主として20年)によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>2. 上記以外の有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数によっております。ただし、親会社の平成10年3月31日以前取得の建物については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3~20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3~45年 機械装置及び運搬具 2~15年 工具、器具及び備品 2~20年</p>	<p>同左</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金</p>	<p>国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(452百万円)については、当中間連結会計期間分として2分の1を特別損失にて計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(452百万円)については、全額を特別損失として計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 中間連結財務諸表 (連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段	通貨スワップ	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象	外貨建買掛金	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
ヘッジ方針及び ヘッジ有効性評価 の方法	親会社は、内部規定である「リスク管理規定」および「リスク管理要項」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 また、有効性評価の方法はキャッシュ・フローを固定化しております。	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は54百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取リース料」は、前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことと今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取リース料」は 890百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還・売却による収入」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の償還・売却による収入」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「リース料の受取りによる収入」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことと今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「リース料の受取りによる収入」は699百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は22百万円増加し、税金等調整前中間純利益は104百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が5百万円増加し、その結果、経常利益は5百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を226百万円計上したため、税金等調整前中間純利益は232百万円減少しております。なお、「退職給与引当金」および企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において資産の部に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は195百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が55百万円増加し、その結果、経常利益は55百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を452百万円計上したため、税金等調整前当期純利益は507百万円減少しております。なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において資産の部に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,332百万円	26,735百万円	24,661百万円
2.担保に供している資産	(帳簿価額) 定期預金 72百万円 建物 1,486百万円 土地 3,388百万円 投資有価証券 154百万円 長期差入保証金 87百万円 合計 5,190百万円 上記に対応する債務 短期借入金 1,730百万円 長期借入金 1,975百万円 合計 3,705百万円	(帳簿価額) 定期預金 145百万円 建物 953百万円 土地 2,216百万円 投資有価証券 135百万円 合計 3,451百万円 上記に対応する債務 短期借入金 942百万円 長期借入金 2,071百万円 合計 3,014百万円	(帳簿価額) 定期預金 145百万円 建物 993百万円 土地 2,216百万円 投資有価証券 137百万円 合計 3,493百万円 上記に対応する債務 短期借入金 985百万円 長期借入金 1,835百万円 合計 2,820百万円
3.保証債務等	下記加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 ㈱パブリック 370百万円 ㈱ジョン 67百万円 その他2社 28百万円 合計 465百万円	1.子会社が行っている連帯保証 ㈱サクセス 26百万円 2.下記加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 ㈱パブリック 463百万円 ㈱ジョン 46百万円 合計 510百万円	1.子会社が行っている連帯保証 ㈱サクセス 28百万円 2.下記加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 ㈱パブリック 497百万円 ㈱ジョン 51百万円 合計 549百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,845百万円 地代家賃 2,741百万円 減価償却費 2,549百万円 退職給付引当金繰入額 127百万円 役員退職給与引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 239百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 8,286百万円 退職給付費用 312百万円 地代家賃 2,753百万円 減価償却費 2,584百万円 役員退職給与引当金繰入額 13百万円 貸倒引当金繰入額 216百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 15,758百万円 退職給付費用 503百万円 地代家賃 5,247百万円 減価償却費 5,377百万円 役員退職給与引当金繰入額 29百万円 貸倒引当金繰入額 2,043百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,263百万円	現金及び預金勘定 12,157百万円	現金及び預金勘定 15,450百万円
有価証券勘定 22,323百万円	有価証券勘定 29,971百万円	有価証券勘定 27,389百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 538百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 338百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 379百万円
償還期限が3ヶ月を 超える債券等 6,892百万円	償還期限が3ヶ月を 超える債券等 7,852百万円	償還期限が3ヶ月を 超える債券等 6,883百万円
現金及び現金同等物 26,156百万円	現金及び現金同等物 33,938百万円	現金及び現金同等物 35,575百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>320</td> <td>147</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,534</td> <td>1,048</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>35</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,900</td> <td>1,231</td> <td>2,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	320	147	173	工具、器具及び備品	3,534	1,048	2,485	その他	44	35	9	合計	3,900	1,231	2,668	1年内	725百万円	1年超	2,000百万円	合計	2,725百万円	支払リース料	404百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>590</td> <td>283</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,415</td> <td>1,486</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,042</td> <td>1,789</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,324百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	283	307	工具、器具及び備品	3,415	1,486	1,928	その他	36	19	16	合計	4,042	1,789	2,253	1年内	755百万円	1年超	1,569百万円	合計	2,324百万円	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	34百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>564</td> <td>239</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>1,231</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,074</td> <td>1,484</td> <td>2,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,672百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	564	239	325	工具、器具及び備品	3,484	1,231	2,253	その他	25	14	10	合計	4,074	1,484	2,589	1年内	762百万円	1年超	1,910百万円	合計	2,672百万円	支払リース料	843百万円	減価償却費相当額	783百万円	支払利息相当額	78百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	320	147	173																																																																																																
工具、器具及び備品	3,534	1,048	2,485																																																																																																
その他	44	35	9																																																																																																
合計	3,900	1,231	2,668																																																																																																
1年内	725百万円																																																																																																		
1年超	2,000百万円																																																																																																		
合計	2,725百万円																																																																																																		
支払リース料	404百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	374百万円																																																																																																		
支払利息相当額	38百万円																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	590	283	307																																																																																																
工具、器具及び備品	3,415	1,486	1,928																																																																																																
その他	36	19	16																																																																																																
合計	4,042	1,789	2,253																																																																																																
1年内	755百万円																																																																																																		
1年超	1,569百万円																																																																																																		
合計	2,324百万円																																																																																																		
支払リース料	425百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	392百万円																																																																																																		
支払利息相当額	34百万円																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	564	239	325																																																																																																
工具、器具及び備品	3,484	1,231	2,253																																																																																																
その他	25	14	10																																																																																																
合計	4,074	1,484	2,589																																																																																																
1年内	762百万円																																																																																																		
1年超	1,910百万円																																																																																																		
合計	2,672百万円																																																																																																		
支払リース料	843百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	783百万円																																																																																																		
支払利息相当額	78百万円																																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および期末残 高																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>6,583</td> <td>2,100</td> <td>4,482</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>6,150</td> <td>2,030</td> <td>4,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>42</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,868</td> <td>4,173</td> <td>8,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物及 び構築 物	6,583	2,100	4,482	工具、 器具及 び備品	6,150	2,030	4,120	その他	133	42	91	合計	12,868	4,173	8,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>9,719</td> <td>2,958</td> <td>6,761</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>6,267</td> <td>2,790</td> <td>3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> <td>63</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,162</td> <td>5,812</td> <td>10,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物及 び構築 物	9,719	2,958	6,761	工具、 器具及 び備品	6,267	2,790	3,477	その他	174	63	110	合計	16,162	5,812	10,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>10,103</td> <td>2,604</td> <td>7,498</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>6,660</td> <td>2,601</td> <td>4,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155</td> <td>52</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,918</td> <td>5,259</td> <td>11,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	建物及 び構築 物	10,103	2,604	7,498	工具、 器具及 び備品	6,660	2,601	4,058	その他	155	52	102	合計	16,918	5,259	11,659
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
	建物及 び構築 物	6,583	2,100	4,482																																																											
	工具、 器具及 び備品	6,150	2,030	4,120																																																											
	その他	133	42	91																																																											
	合計	12,868	4,173	8,694																																																											
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
	建物及 び構築 物	9,719	2,958	6,761																																																											
	工具、 器具及 び備品	6,267	2,790	3,477																																																											
その他	174	63	110																																																												
合計	16,162	5,812	10,349																																																												
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																												
建物及 び構築 物	10,103	2,604	7,498																																																												
工具、 器具及 び備品	6,660	2,601	4,058																																																												
その他	155	52	102																																																												
合計	16,918	5,259	11,659																																																												
2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																												
1年内 1,407百万円	1年内 1,476百万円	1年内 1,476百万円	1年内 1,565百万円																																																												
1年超 8,770百万円	1年超 10,903百万円	1年超 10,903百万円	1年超 11,925百万円																																																												
合計 10,178百万円	合計 12,379百万円	合計 12,379百万円	合計 13,490百万円																																																												
3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額																																																												
受取リース料 890百万円	受取リース料 1,003百万円	受取リース料 1,003百万円	受取リース料 1,843百万円																																																												
減価償却費 859百万円	減価償却費 1,061百万円	減価償却費 1,061百万円	減価償却費 1,963百万円																																																												
受取利息相当額 190百万円	受取利息相当額 220百万円	受取利息相当額 220百万円	受取利息相当額 422百万円																																																												
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額および維持管理 費用相当額との差額を利息 相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法について は利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 424百万円	1年内 408百万円	1年内 408百万円	1年内 412百万円																																																												
1年超 2,039百万円	1年超 1,772百万円	1年超 1,772百万円	1年超 1,934百万円																																																												
合計 2,463百万円	合計 2,180百万円	合計 2,180百万円	合計 2,346百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	104	104	0
(2) 社債	3,299	3,287	11
合計	3,403	3,392	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,316	2,280	35
(2) 債券			
国債・地方債等	160	163	2
社債	14,674	14,605	69
合計	17,151	17,049	101

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	15,431
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	4,188	4,181	6
合計	4,188	4,181	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,492	1,769	723
(2) 債券			
国債・地方債等	323	323	0
社債	15,899	15,802	96
合計	18,715	17,896	819

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	22,119
非上場株式（店頭売買株式を除く）	701

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	3,404	3,402	2
合計	3,404	3,402	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,315	1,866	449
(2) 債券			
国債・地方債等	162	164	2
社債	13,397	13,302	94
(3) その他	1,000	1,000	-
合計	16,875	16,332	542

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	20,505
非上場株式（店頭売買株式を除く）	203

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社(株オートハローズ、株江戸川サンオート)のデリバティブ取引(金利関連)については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	3,660円05銭	3,829円55銭	3,764円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	78円69銭	88円21銭	207円23銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-円-銭	-円-銭	-円-銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	親会社は、米国エンロン社の経営破綻に伴い、保有する有価証券を売却し、損失を計上することといたしました。 1．保有有価証券の取得価額 2,000百万円 2．売却による損失額 1,578百万円	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金		7,556		8,276		10,731	
受取手形	4	1,712		1,249		1,353	
売掛金		12,105		13,132		14,799	
有価証券		22,027		29,794		27,212	
たな卸資産		7,157		8,360		6,487	
繰延税金資産		1,200		2,014		1,720	
未収入金		9,532		9,694		11,350	
その他		6,661		5,667		5,648	
貸倒引当金		1,139		2,165		2,320	
流動資産合計		66,815	39.5	76,023	42.7	76,985	43.0
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物		15,168		16,404		17,197	
土地		16,559		16,559		16,559	
その他		7,661	39,388	7,929	40,892	7,370	41,127
2.無形固定資産							
ソフトウェア		3,204		3,052		3,389	
その他		211	3,415	208	3,261	209	3,599
3.投資その他の資産							
投資有価証券		13,533		14,735		12,856	
長期貸付金		13,776		10,446		12,006	
繰延税金資産		1,501		2,791		2,144	
長期差入保証金		24,107		23,902		23,923	
その他		7,975		9,273		8,501	
投資損失引当金		650		1,363		537	
貸倒引当金		653	59,593	1,799	57,987	1,584	57,311
固定資産合計			102,398	60.5		102,141	57.3
資産合計			169,213	100.0		178,164	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
買掛金		10,362		11,527		12,667	
短期借入金		-		212		-	
未払法人税等		2,711		3,064		4,368	
その他	2	9,949		10,445		11,503	
流動負債合計		23,023	13.6	25,249	14.2	28,539	16.0
・固定負債							
退職給付引当金		772		873		868	
役員退職給与引当金		198		225		211	
その他		6,531		7,213		7,047	
固定負債合計		7,502	4.4	8,312	4.6	8,128	4.5
負債合計		30,525	18.0	33,562	18.8	36,668	20.5
(資本の部)							
・資本金		31,958	18.9	31,958	18.0	31,958	17.9
・資本準備金		31,719	18.7	31,719	17.8	31,719	17.7
・利益準備金		1,129	0.7	1,296	0.7	1,196	0.7
・その他の剰余金							
任意積立金		67,422		74,222		67,422	
中間(当期)未処分利益		6,504		5,855		10,348	
その他の剰余金合計		73,927	43.7	80,077	45.0	77,770	43.4
・その他有価証券評価差額金		46	0.0	449	0.3	290	0.2
・自己株式		-	-	0	0.0	-	-
資本合計		138,687	82.0	144,602	81.2	142,355	79.5
負債資本合計		169,213	100.0	178,164	100.0	179,023	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			97,781	100.0		95,120	100.0		203,776	100.0
. 売上原価			78,140	79.9		75,778	79.7		160,987	79.0
売上総利益			19,641	20.1		19,341	20.3		42,788	21.0
. 販売費及び一般管理費	1		14,767	15.1		15,084	15.8		31,537	15.5
営業利益			4,874	5.0		4,257	4.5		11,251	5.5
. 営業外収益	2		2,568	2.6		2,505	2.6		4,972	2.4
. 営業外費用			685	0.7		522	0.5		1,165	0.5
経常利益			6,757	6.9		6,240	6.6		15,058	7.4
. 特別利益			374	0.4		63	0.1		185	0.1
. 特別損失			529	0.5		907	1.0		766	0.4
税引前中間(当期)純利益			6,603	6.8		5,396	5.7		14,477	7.1
法人税、住民税及び 事業税		2,690			3,088			6,965		
法人税等調整額		155	2,845	3.0	826	2,261	2.4	831	6,133	3.0
中間(当期)純利益			3,757	3.8		3,134	3.3		8,343	4.1
前期繰越利益			2,746			2,720			2,746	
中間配当額			-			-			674	
中間配当に伴う利益 準備金積立額			-			-			67	
中間(当期)未処分利益			6,504			5,855			10,348	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産			
卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっており、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物は、当社が独自に見積もった経済耐用年数(主として20年)によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p>	<p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 13~20年</p> <p>構築物 3~20年</p>	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 無形固定資産	2. 上記以外の有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物(主にロジスティクスセンター等で、建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正前の耐用年数を継続して適用しております。定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。	2. 上記以外のもの 建物 3~45年 構築物 3~30年 機械及び装置 5~15年 工具、器具及び備品 2~20年 同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(151百万円)については、当中間会計期間分として2分の1を特別損失にて計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(151百万円)については、全額を特別損失として処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	当社の内部規定である「リスク管理規定」および「リスク管理要項」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。また、有効性評価の方法はキャッシュ・フローを固定化しております。	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部においてチェックする体制をとっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれております未収入金は7,679百万円であります。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれております投資有価証券は2,087百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は22百万円増加し、税引前中間純利益は54百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7百万円増加し、税引前当期純利益は229百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「有価証券」から「投資有価証券」に10,722百万円振替えております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が4百万円増加し、その結果、経常利益は4百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を75百万円計上したため、税引前中間純利益は80百万円減少しております。なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度における過去勤務費用の処理方法については、前事業年度に会計方針を払込期間にわたり第二拠出金として支出した額を費用として計上する方法から、過去勤務費用の発生時に全額を費用処理して固定負債の「長期未払金」として計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は22百万円少なく、税引前中間純利益については717百万円、中間純利益は税効果の影響により415百万円、それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「販売費及び一般管理費」の退職給付費用が9百万円増加し、その結果、経常利益は9百万円減少しております。また、特別損失として「退職給付会計基準変更時差異処理額」を151百万円計上したため、税引前当期純利益は161百万円減少しております。なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,448百万円	19,414百万円	18,090百万円
2.未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等279百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等225百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等369百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3.保証債務等	<p>1.子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,500百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2.下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 子会社</p> <p>(株)オートバックスアルファ 1,005百万円 台湾安托華(有) 17百万円 加盟法人</p> <p>(株)パブリック 370百万円 (株)ジョン 67百万円 その他2社 28百万円 合計(+) 1,488百万円</p>	<p>1.子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,400百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2.下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 子会社</p> <p>(株)オートバックスアルファ 942百万円 加盟法人</p> <p>(株)パブリック 463百万円 (株)ジョン 46百万円 合計(+) 1,452百万円</p>	<p>1.子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,450百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2.下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 子会社</p> <p>(株)オートバックスアルファ 921百万円 加盟法人</p> <p>(株)パブリック 497百万円 (株)ジョン 51百万円 合計(+) 1,470百万円</p>
4.中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の処理	当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 451百万円	当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 421百万円	当事業年度は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,110百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	1,682百万円	有形固定資産	1,690百万円	有形固定資産
	無形固定資産	465百万円	無形固定資産	508百万円	無形固定資産	964百万円
2. 営業外収益のうち主なもの	受取利息	269百万円	受取利息	246百万円	受取利息	530百万円
	受取配当金	132百万円	受取配当金	153百万円	受取配当金	161百万円
	受取家賃	969百万円	受取家賃	1,108百万円	受取家賃	2,082百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					
	機械及び装置	80	1	78	機械及び装置	250	51	199	機械及び装置	291	44	247
	工具、器具及び備品	400	104	296	工具、器具及び備品	515	221	294	工具、器具及び備品	351	115	236
	合計	480	106	374	合計	766	272	493	合計	643	159	483
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 86百万円			1年内 135百万円			1年内 115百万円					
	1年超 298百万円			1年超 380百万円			1年超 381百万円					
	合計 384百万円			合計 515百万円			合計 497百万円					
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
	支払リース料 45百万円			支払リース料 78百万円			支払リース料 103百万円					
減価償却費相当額 41百万円			減価償却費相当額 70百万円			減価償却費相当額 95百万円						
支払利息相当額 6百万円			支払利息相当額 9百万円			支払利息相当額 14百万円						
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左						

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および期末残 高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,815</td> <td>3,171</td> <td>6,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,673</td> <td>703</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,489</td> <td>3,874</td> <td>7,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物	9,815	3,171	6,644	その他	1,673	703	970	合計	11,489	3,874	7,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,570</td> <td>4,282</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,197</td> <td>924</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,768</td> <td>5,207</td> <td>9,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物	12,570	4,282	8,287	その他	2,197	924	1,273	合計	14,768	5,207	9,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,784</td> <td>3,781</td> <td>9,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,226</td> <td>826</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,010</td> <td>4,607</td> <td>10,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	建物	12,784	3,781	9,002	その他	2,226	826	1,400	合計	15,010	4,607	10,403
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	建物	9,815	3,171	6,644																																															
	その他	1,673	703	970																																															
	合計	11,489	3,874	7,614																																															
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	建物	12,570	4,282	8,287																																															
	その他	2,197	924	1,273																																															
	合計	14,768	5,207	9,560																																															
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																
建物	12,784	3,781	9,002																																																
その他	2,226	826	1,400																																																
合計	15,010	4,607	10,403																																																
2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,484百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	488百万円	1年超	8,996百万円	合計	9,484百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,551百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	632百万円	1年超	11,551百万円	合計	12,184百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,705百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	632百万円	1年超	12,073百万円	合計	12,705百万円																															
1年内	488百万円																																																		
1年超	8,996百万円																																																		
合計	9,484百万円																																																		
1年内	632百万円																																																		
1年超	11,551百万円																																																		
合計	12,184百万円																																																		
1年内	632百万円																																																		
1年超	12,073百万円																																																		
合計	12,705百万円																																																		
3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	379百万円	減価償却費	536百万円	受取利息相当額	141百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	487百万円	減価償却費	666百万円	受取利息相当額	182百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	857百万円	減価償却費	1,269百万円	受取利息相当額	320百万円																															
受取リース料	379百万円																																																		
減価償却費	536百万円																																																		
受取利息相当額	141百万円																																																		
受取リース料	487百万円																																																		
減価償却費	666百万円																																																		
受取利息相当額	182百万円																																																		
受取リース料	857百万円																																																		
減価償却費	1,269百万円																																																		
受取利息相当額	320百万円																																																		
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額および維持管理 費用相当額との差額を利息 相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法について は利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																	
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	187百万円	1年超	503百万円	合計	690百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	192百万円	1年超	475百万円	合計	667百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	193百万円	1年超	517百万円	合計	711百万円																														
1年内	187百万円																																																		
1年超	503百万円																																																		
合計	690百万円																																																		
1年内	192百万円																																																		
1年超	475百万円																																																		
合計	667百万円																																																		
1年内	193百万円																																																		
1年超	517百万円																																																		
合計	711百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

1 . 中間貸借対照表計上額	1,429百万円
2 . 時価	1,206百万円
3 . 中間貸借対照表と時価との差額	223百万円

当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

1 . 中間貸借対照表計上額	1,429百万円
2 . 時価	670百万円
3 . 中間貸借対照表と時価との差額	759百万円

前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

1 . 貸借対照表計上額	1,429百万円
2 . 時価	699百万円
3 . 貸借対照表と時価との差額	730百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,700円17銭	3,857円97銭	3,798円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	100円26銭	83円62銭	222円61銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	当社は、米国エンロン社の経営破綻に伴い、保有する有価証券を売却し、損失を計上することといたしました。 1．保有有価証券の取得価額 2,000百万円 2．売却による損失額 1,578百万円	

(2)【その他】

中間配当

第55期(平成13年4月1日から平成14年3月31日)中間配当については、平成13年11月19日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1．中間配当による配当金の総額 | 674百万円 |
| 2．1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| 3．支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成13年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第54期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書及びその添付書類
平成13年7月2日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成13年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成13年7月5日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書及びその添付書類
平成13年7月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。